

27年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (27年度支出見込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人石炭エネルギーセンター	クリーン・コール・テクノロジー推進事業／クリーン・コール・テクノロジー推進事業／クリーン・コール・テクノロジーロードマップの検討	随意契約 (競争性あり)	15,948,360	2015/7/1	
一般社団法人日本航空宇宙工業会	情報収集事業／国外の航空機開発及び航空機システム開発に関する動向調査	随意契約 (競争性あり)	18,241,200 (61,896,960)	2015/7/9	複数年度契約
一般財団法人電気安全環境研究所	高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発／共通基盤技術の開発(太陽光発電システムの信頼性評価技術等)／太陽電池性能高度評価技術の開発(屋外実性能高効率測定技術の開発)	随意契約 (競争性あり)	160,959,960 (61,896,960)	2015/7/21	複数年度契約
一般財団法人日本気象協会	高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発／共通基盤技術の開発(太陽光発電システムの信頼性評価技術等)／太陽光発電システムの高精度発電量評価技術の開発(日射量データベースの高度化に関する研究)	随意契約 (競争性あり)	125,888,040 (50,897,160)	2015/7/21	複数年度契約
一般財団法人電力中央研究所	高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発／共通基盤技術の開発(太陽光発電システムの信頼性評価技術等)／太陽光発電システムの高精度発電量評価技術の開発(経年劣化を考慮した各種太陽電池の発電量評価技術の開発)／メガソーラーの発電量及び信頼性評価技術の開発	随意契約 (競争性あり)	27,695,520 (9,944,640)	2015/7/21	複数年度契約
一般財団法人日本自動車研究所	固体高分子燃料電池利用高度化技術開発事業／普及拡大化基盤技術開発／触媒・電解質・MEA内部現象の高度に連成した解析、セル評価	随意契約 (競争性あり)	564,736,320 (236,318,040)	2015/7/22	複数年度契約
公益財団法人鉄道総合技術研究所	低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト／次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先導研究／SiCモジュール特性を前提とした新車両主回路システムの基礎研究	随意契約 (競争性あり)	44,491,680 (25,324,920)	2015/7/31	複数年度契約
一般財団法人日本自動車研究所	リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業／研究開発題目3「車載用リチウムイオン電池の試験評価法の開発」	随意契約 (競争性あり)	734,244,480 (409,132,080)	2015/8/4	複数年度契約
一般財団法人日本エネルギー経済研究所	クリーンコール技術海外普及展開等事業／石炭高効率利用システム案件等形成調査事業／ハンガリー・ボルゾド地区における石炭ガス化プロジェクトの案件形成調査	随意契約 (競争性あり)	22,795,560	2015/8/4	
一般財団法人電力中央研究所	次世代洋上風力直流送電システム開発事業／システム開発／要素技術開発	随意契約 (競争性あり)	35,447,760 (0)	2015/8/5	複数年度契約

27年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (27年度支出見込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般社団法人新地域研究機構	新エネルギーベンチャー技術革新事業／新エネルギーベンチャー技術革新事業(バイオマス)／湿潤系バイオマスを炭化・ガス化してガスエンジン用燃料ガスに転換する技術の開発	随意契約 (競争性あり)	17,868,600	2015/8/11	
一般財団法人エネルギー総合工学研究所	二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発／化学品原料として利用可能な水素製造技術に関する検討	随意契約 (競争性あり)	8,497,440	2015/9/17	

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約（競争性の有無）の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(様式 1 - 5)

法人名:新エネルギー・産業技術総合開発機構

27年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
一般社団法人日本能率協会	展示会等参加費	7,802,395	2015/7/24	
一般社団法人日本エレクトロニクス ショー協会	展示会等参加費	4,568,400	2015/8/28	
公益財団法人日本科学技術振興財団	展示会等参加費	7,000,000	2015/9/11	
一般社団法人日本工作機械工業会	戦略的省エネルギー技術革新プログラ ム/インキュベーション研究開発 /新構造材料適用省エネ型工作機械 の研究開発	7,113,500	2015/9/18	

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。